

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、2024年11月5日に第29期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主に、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標とします。・TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）をベンチマークとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合は投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



インベスコ・ジャパン・
ニューフロンティア・オープン

運用報告書（全体版）

第29期
（決算日 2024年11月5日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 期 騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
25期(2020年11月5日)	13,328	0	20.0	1,649.94	△ 2.6	98.3	2,368
26期(2021年11月5日)	15,141	0	13.6	2,041.42	23.7	97.2	2,449
27期(2022年11月7日)	12,341	0	△18.5	1,934.09	△ 5.3	96.0	1,908
28期(2023年11月6日)	12,449	0	0.9	2,360.46	22.0	98.1	1,719
29期(2024年11月5日)	13,812	0	10.9	2,722.30	15.3	96.5	1,764

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、設定日から2024年2月1日までは「TOPIX (東証株価指数)」、2024年2月2日以降は「TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。ベンチマークは指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2023年11月6日	12,449	—	2,360.46	—	98.1
11月末	13,015	4.5	2,374.93	0.6	95.6
12月末	13,091	5.2	2,366.39	0.3	97.1
2024年1月末	13,262	6.5	2,551.10	8.1	96.3
2月末	14,003	12.5	2,676.77	13.4	96.4
3月末	14,437	16.0	2,795.51	18.4	96.5
4月末	13,520	8.6	2,769.97	17.3	95.2
5月末	13,677	9.9	2,802.02	18.7	95.5
6月末	13,898	11.6	2,842.72	20.4	95.6
7月末	13,700	10.0	2,827.34	19.8	96.3
8月末	13,850	11.3	2,745.45	16.3	96.0
9月末	14,175	13.9	2,703.41	14.5	96.2
10月末	14,145	13.6	2,754.24	16.7	96.0
(期末)					
2024年11月5日	13,812	10.9	2,722.30	15.3	96.5

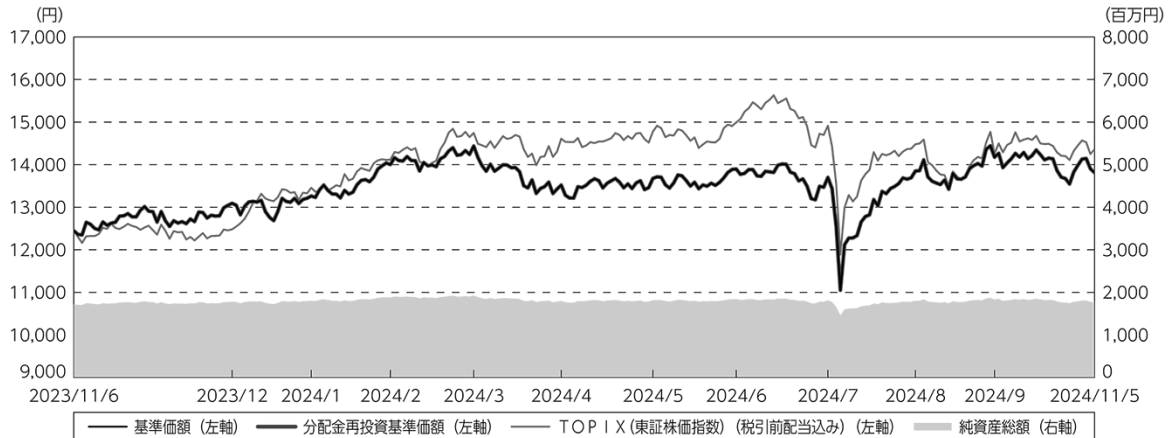
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月7日～2024年11月5日)



期首：12,449円

期末：13,812円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：10.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、設定日から2024年2月1日までは「TOPIX(東証株価指数)」、2024年2月2日以降は「TOPIX(東証株価指数)(税引前配当込み)」に変更しています。ベンチマークは指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)(税引前配当込み)は、期首(2023年11月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)(税引前配当込み)は、ベンチマークです。

○基準価額の変動要因

[上昇要因]

- わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下、同じ。)されている株式を主要投資対象としているため、円安などの恩恵を受けた堅調な業績動向に加え、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、日本企業の企業価値向上に向けた構造変化などにより国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、SWCC、パルグループホールディングス、大栄環境などの保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日銀の金融政策正常化を背景に、金融株への選好などが見られた一方、当ファンドが着目するグロース株の一部が敬遠され、市場の物色がマイナスに作用したほか、SHIFT、ウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	12.9%	日経平均株価	17.6%
東証グロース市場250指数	△10.8%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期比）の数値です。

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初は、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ打ち止め観測の高まりなどから、米国では主要株価指数が最高値を更新するなど堅調な動きが見られた一方、円高の進行が重石となり、日本株は方向感の定まらない展開となりました。

2024年の年明け後、賃上げ報道が相次ぐ中、早ければ春先にも日銀によるマイナス金利解除が実施されるとの見方が投資家の間では広がりましたが、その後も極めて緩和的な金融環境が継続するとの日銀の方針が明らかになると、外国為替市場で円安が進行し、日本株は力強い上昇基調に転じました。更に、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）ともに史上最高値を更新しました。

そのような中、7月末に日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となりました。しかし、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことなどから株式市場は反発し、9月にFRBが米国で4年半ぶりとなる0.5%の利下げを実施しましたが、同時に今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことなどから為替は円安に転じ、その後も、米国の労働市場や消費が堅調さを示すとFRBの利下げ期待が後退するとともに円安が加速し、日本株式市場の支援材料となりました。

期末に向けては、衆議院議員選挙で与党自民党が劣勢との報道など、日米政治情勢に対する不透明感が株式市場の下押し要因となりましたが、実際に大敗を喫した後は、むしろ野党の圧力による経済対策などへの思惑もあり、国内株式市場は反転を見せました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しいビジネスで成長ドライバーを得て、利益成長モメンタムの上昇が期待できる銘柄群への入れ替えを実施しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断したベイカレント、GMOペイメントゲートウェイ、ネットワンシステムズなどを新規購入しました。一方で、株価が上昇したTOWA、メイコー、日東紡績などの一部利益確定売りを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+10.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率+15.3%を下回る結果となりました。

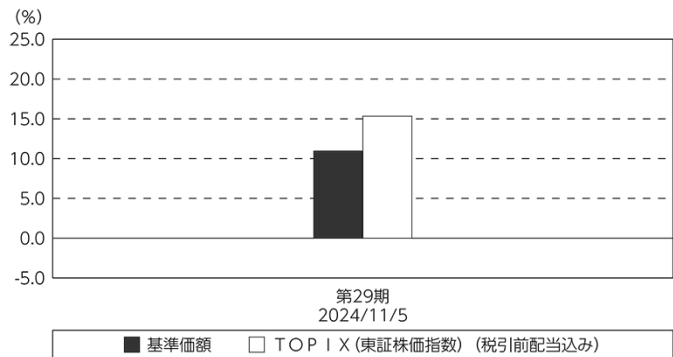
[プラス要因]

- 個別銘柄では、SWCC、パルグループホールディングスなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとされていたことや、ベンチマークの非構成銘柄である住信SBIネット銀行などを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、「電気機器」「銀行業」「小売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- 個別銘柄では、ベンチマークの非構成銘柄であるウエストホールディングスなどを組み入れていたことや、ジャパンマテリアル、SHIFTなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとされていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、「卸売業」「サービス業」などの銘柄選択に加えて、「銀行業」をベンチマークと比較して低めの組み入れとされていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）は、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2023年11月7日～ 2024年11月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,351

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

短期的にはもみ合う局面が続いているものの、今後の日本株式市場につきましては、デフレからの脱却やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや米国の選挙も含めた政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、若年層を中心に賃金が上昇する中、消費もそれに呼応する動きが見え始めているほか、豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績は増益トレンドが維持されるだけでなく、増益業種が広がることを見込まれているほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。新NISAや相次ぐ値上げ報道の中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもできており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の投資環境の見通しのもと、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心としたポートフォリオ戦略を強める方針です。

○当ファンドのデータ

(2024年11月5日現在)

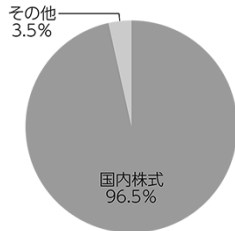
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	ベイカレント	サービス業	円	日本	4.0
2	B I P R O G Y	情報・通信業	円	日本	3.7
3	大栄環境	サービス業	円	日本	3.5
4	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	3.4
5	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	3.4
6	S O M P Oホールディングス	保険業	円	日本	3.3
7	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	3.0
8	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	3.0
9	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.9
10	セーレン	繊維製品	円	日本	2.7
組入銘柄数			60銘柄		

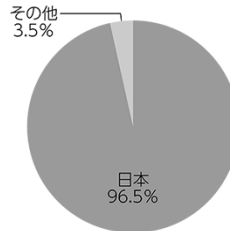
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

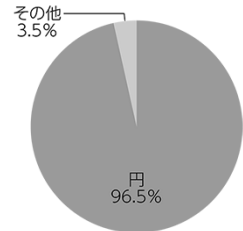
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月7日～2024年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	226	1.645	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(105)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.165	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.165)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.037	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.037)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	254	1.847	
期中の平均基準価額は、13,731円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

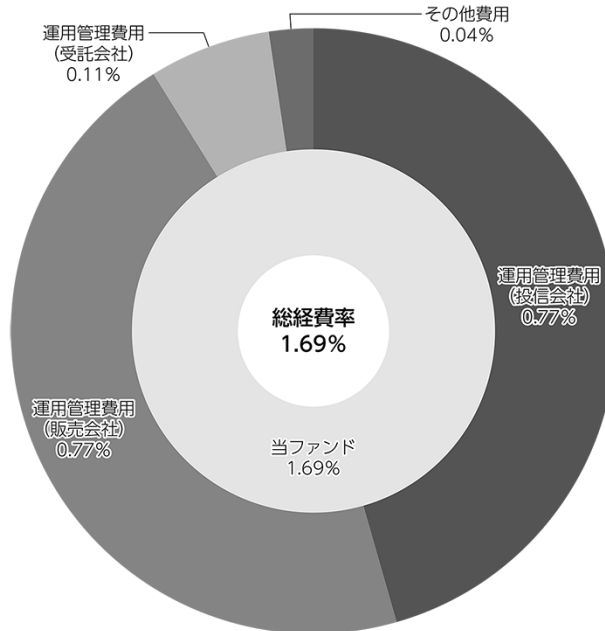
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月7日～2024年11月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		453	1,119,033	568	1,286,668
		(25)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年11月7日～2024年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,405,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,752,072千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月7日～2024年11月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
ウエストホールディングス	14	13	28,379
五洋建設	57.8	—	—
九電工	7.9	5.8	31,992
食料品 (2.9%)			
寿スピリッツ	—	14.8	31,272
アリアケジャパン	—	3.5	18,375
繊維製品 (2.8%)			
セーレン	—	18.4	47,067
ゴールドウイン	4.1	0.1	775
化学 (8.8%)			
東京応化工業	3.2	0.3	1,070
大阪有機化学工業	—	5.6	16,620
住友ベークライト	—	5.6	22,624
扶桑化学工業	6.3	2.4	8,796
太陽ホールディングス	17	11.2	44,296
artience	—	10.2	37,230
東洋合成工業	—	2.8	19,404
ガラス・土石製品 (2.4%)			
日東紡績	9.2	1	6,200
MARUWA	1.3	0.8	34,816
非鉄金属 (2.7%)			
SWCC	5.6	8.6	46,096
機械 (3.5%)			
日本製鋼所	5.7	3.5	17,860
日精エー・エス・ビー機械	—	3.5	16,187
TOWA	11.4	1.2	2,412
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.3	9	23,886
カナデビア	16.9	—	—
電気機器 (6.2%)			
明電舎	—	5.8	21,982
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.8	7.8	21,243
メイコー	15	4.9	26,705
エスベック	—	13.7	36,195

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチコン	24.1	—	—
精密機器 (0.1%)			
朝日インテック	14.6	0.8	1,980
情報・通信業 (24.3%)			
エムアップホールディングス	32.2	31.9	41,693
SHIFT	0.9	—	—
テクマトリックス	19	22.5	52,267
GMOペイメントゲートウェイ	—	6.5	59,156
チェンジホールディングス	13	—	—
PKSHA Technology	—	0.8	2,876
GMOフィナンシャルゲート	0.3	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	13.4	—	—
Appier Group	—	22.4	36,310
ビジョナル	—	0.5	4,016
シンプレクス・ホールディングス	11.5	14.1	34,897
ラクスル	2.8	—	—
Finatextホールディングス	20.1	16.3	14,099
JMDC	4.6	—	—
フューチャー	—	9.9	18,810
カバー	21.9	5.3	11,723
ネットワンシステムズ	—	16.6	59,328
BIPROGY	19.6	14.6	64,532
ビジョン	29.9	13.8	14,255
卸売業 (—%)			
BuySell Technologies	8.2	—	—
小売業 (5.3%)			
トライアルホールディングス	—	3.2	8,988
インターメスティック	—	13.3	27,265
パルグループホールディングス	25.4	17.7	53,719
銀行業 (1.9%)			
住信SBIネット銀行	24.6	12.2	31,573
保険業 (4.8%)			
F Pパートナー	14.9	7.8	23,205
SOMPOホールディングス	5.3	17.5	57,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.4%)			
プレミアグループ	9	17.9	40,507
イオンフィナンシャルサービス	6.9	—	—
イー・ギャランティ	10	—	—
不動産業 (2.9%)			
SREホールディングス	1.5	5.1	18,870
ティーケービー	10.9	—	—
トーセイ	—	13	30,836
サービス業 (25.4%)			
アストロスケールホールディングス	—	15.7	16,736
オープンアップグループ	—	18.3	35,593
新日本科学	8.7	—	—
エムスリー	9.9	9.9	14,810
J Pホールディングス	21	—	—
リゾートトラスト	15.6	14.4	39,888
サイバーエージェント	4.6	50.6	50,701
フルキャストホールディングス	3.2	—	—
エン・ジャパン	—	1.4	3,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジャパンマテリアル	22.8	22	38,170	
シグマクス・ホールディングス	—	19.9	32,675	
ペイカレント	—	14.2	71,355	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6.6	5.4	15,125	
アンビスホールディングス	7.5	—	—	
シーユーシー	6.1	—	—	
トライト	13	—	—	
GENDA	3.3	—	—	
TREホールディングス	23.7	—	—	
大栄環境	25	21.5	62,500	
M&A総研ホールディングス	6	—	—	
共立メンテナンス	3.6	14.2	34,747	
乃村工藝社	42.9	21.6	16,567	
合 計	株 数・金 額	756	666	1,702,309
	銘柄数<比率>	58	60	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,702,309	95.2
コール・ローン等、その他	86,414	4.8
投資信託財産総額	1,788,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,788,723,877
コール・ローン等	75,037,752
株式(評価額)	1,702,309,800
未収配当金	11,376,100
未収利息	225
(B) 負債	24,288,062
未払金	7,910,005
未払解約金	1,269,222
未払信託報酬	14,755,735
その他未払費用	353,100
(C) 純資産総額(A-B)	1,764,435,815
元本	1,277,446,797
次期繰越損益金	486,989,018
(D) 受益権総口数	1,277,446,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,812円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,380,818,773円
期中追加設定元本額	6,219,612円
期中一部解約元本額	109,591,588円

○損益の状況 (2023年11月7日～2024年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,495,180
受取配当金	31,490,929
受取利息	25,805
その他収益金	6,319
支払利息	△ 27,873
(B) 有価証券売買損益	172,119,799
売買益	407,295,711
売買損	△235,175,912
(C) 信託報酬等	△ 30,232,492
(D) 当期損益金(A+B+C)	173,382,487
(E) 前期繰越損益金	236,498,515
(F) 追加信託差損益金	77,108,016
(配当等相当額)	(73,184,551)
(売買損益相当額)	(3,923,465)
(G) 計(D+E+F)	486,989,018
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	486,989,018
追加信託差損益金	77,108,016
(配当等相当額)	(73,184,551)
(売買損益相当額)	(3,923,465)
分配準備積立金	610,497,811
繰越損益金	△200,616,809

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,818,213円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(73,184,551円)および分配準備積立金(583,679,598円)より分配対象収益は683,682,362円(1万口当たり5,351円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

当ファンドのベンチマークについて、2024年2月2日を変更適用日とし、以下の変更を行いましたのでお知らせします。

- ・変更内容

(変更前) T O P I X (東証株価指数)

(変更後) T O P I X (東証株価指数) (税引前配当込み)

ベンチマークのデータは遡及して変更せず、変更適用日より新たな指数を使用することとします。

- ・変更理由

当ファンドの設定当時においては、ベンチマークを「配当なし」とすることが一般的であったことや「配当込み指数」のデータを取得することが困難であったことから対象ファンドのベンチマークは「配当なし」となっておりました。今般、「配当込み指数」をベンチマークとすることが一般的になったこと、またそのデータの取得が容易になったことなどを鑑み、より投資家の方に分かりやすい開示を行うことが主な変更理由です。